

令和 7 年度和歌山県公営企業会計
決算審査意見書

和歌山県監査委員

和 監 委 第 4 0 号

令和 8 年 8 月 3 1 日

和歌山県知事 宮 崎 泉 様

和歌山県監査委員 田 嶋 久 嗣

和歌山県監査委員 河 野 ゆ う

和歌山県監査委員 新 島 雄

和歌山県監査委員 岩 井 弘 次

令和 7 年度和歌山県公営企業会計の決算
審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づいて審査に付された令和 7 年度和歌山県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度和歌山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	
2 審査の方法	
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
第4 決算の概要	
【こころの医療センター事業会計】	
1 事業の概要	7
2 収支計画	7
3 予算及び決算の状況	8
4 経営成績	9
5 剰余金	9
6 財政状態	10
7 資金収支	11
8 経営指標	12
9 損益・貸借等の推移表	13
【工業用水道事業会計】	
1 事業の概要	16
2 収支計画	16
3 予算及び決算の状況	17
4 経営成績	18
5 剰余金	18
6 財政状態	19
7 資金収支	20
8 経営指標	21
9 損益・貸借等の推移表	22
【土地造成事業会計】	
1 事業の概要	25
2 収支計画	26
3 予算及び決算の状況	26
4 経営成績	27
5 剰余金	28
6 財政状態	28
7 資金収支	29
8 経営指標	30
9 損益・貸借等の推移表	31

【流域下水道事業会計】

1	事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	34
2	収支計画	・ ・ ・ ・ ・	34
3	予算及び決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	35
4	経営成績	・ ・ ・ ・ ・	36
5	剰余金	・ ・ ・ ・ ・	36
6	財政状態	・ ・ ・ ・ ・	37
7	資金収支	・ ・ ・ ・ ・	38
8	経営指標	・ ・ ・ ・ ・	39
9	損益・貸借等の推移表	・ ・ ・ ・ ・	40

和歌山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度和歌山県公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

和歌山県立こころの医療センター事業会計

和歌山県工業用水道事業会計

和歌山県土地造成事業会計

和歌山県流域下水道事業会計

2 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度公営企業会計の決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及び剰余金等関係計算書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 経理は計数上誤りなく適正に処理されているか
- (2) 事業運営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか
- (3) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

に重点を置き、会計帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業会計決算については、審査に付された決算報告書等の決算書類、その他の関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査した結果、各事業とも地方公営企業法及び関係法規に準拠し、議会の議決に沿っておおむね適正かつ効率的になされており、決算手続、決算様式及び計数に誤りはなく、当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

第3 審査の意見

こころの医療センター事業、工業用水道事業、土地造成事業、流域下水道事業の各事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付け総務事務次官通知）」に基づく経営計画を策定し、令和7年度において、こころの医療センター事業については、第5次中期経営計画（令和4年度～令和8年度）を、工業用水道事業、土地造成事業については、経営戦略（長期経営計画）（令和2年度～令和11年度）を、流域下水道事業については、経営戦略（令和3年度～令

和12年度)を実施している。

これらの事業の運営に当たっては、公共の福祉の増進を図りながら、経営基盤強化のため収入確保・経費節減等に向けての具体的な取組と数値目標を設定し、効率的な事業経営に努力されている。今後も、経営計画及び経営戦略に沿って経営改革を推進し、収入確保や負債の縮減を図るとともに、経営の健全化に努められたい。また、大規模災害の発生に備えた防災体制の充実を図られたい。

なお、各事業会計別の審査意見は、次のとおりである。

1 こころの医療センター事業会計

(1) 決算の状況

当年度の延患者数は、69,350人(入院延患者数 43,429人、外来延患者数 25,921人)であり、前年度に比べて、入院で 4,121人減少し、外来で 667人増加している。

医業収益は、10億585万余円で、入院患者数の減少等による収益の減少等により、前年度に比べて1億3,523万余円減少している。

医業費用は、21億286万余円で、給与費の増加等により、前年度に比べて4,965万余円増加している。

よって、当年度の医業損益は、10億9,701万余円の損失となり、前年度に比べて損失額は1億8,489万余円増加している。

医業外収益は、11億5,285万余円(うち他会計負担金9億2,914万余円)となり、医業外費用は、3,944万余円である。

以上の結果、経常損益は1,639万余円の利益で、純利益も1,639万余円となり、前年度に比べて8億9,292万余円増加している。

これは、前年度、繰入収益の計上誤りによる特別損失9億3,461万余円が計上されているためである。

前年度繰越欠損金9億2,333万余円と合わせた当年度未処理欠損金は、9億693万余円となり、前年度より1,639万余円減少している。

(2) 課題及び意見

当該病院は、県内の精神科医療の中核病院として、全国的にも早い段階から入院患者に対する開放的処遇を推進し、患者主体の開かれた医療を提供してきた。国の「入院医療中心から地域生活中心へ」の精神保健医療福祉施策にも対応し、作業療法、デイケア、訪問看護等を充実させ、精神医療・地域医療サービスを提供してきている。さらに、24時間365日体制での精神科救急の受入など救急医療体制を充実させるとともに、精神科救急急性期医療入院料病棟(スーパー救急病棟)を設置し、急性期にある入院患者に集中的な治療を行うことで早期の回復、社会復帰を図っている。

令和4年度には県内で唯一の災害拠点精神科病院の指定を受け、平常時のみならず、災害時にも県全体における精神科医療の中核病院としての役割を担っている。

また、病院機能強化の一環として、専門外来の充実に取り組んでおり、認知行動療法専門外来、児童思春期専門外来、アルコール依存症専門外来、ギャンブル依存症専

門外来、薬物依存症専門外来、ゲーム依存症専門外来を開設している。

令和元年度にアルコール健康障害並びにギャンブル等依存症に係る依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関に選定され、さらに令和２年度からはアルコール依存症専門治療病床を開設している。

令和４年度からは、第５次中期経営計画(以下「計画」とする。)に基づき、具体的な取組として、「病院機能強化の取組」「経営改善の取組」「運営体制強化の取組」による、業務目標や収支計画について各年度の目標数値を設定するなど効率的な病院経営の推進に取り組んでいる。

しかし、令和７年度の一般会計からの負担金である他会計負担金は、９億２,９１４万余円であり、計画の６億９,０３７万余円より２億３,８７７万余円上回っており、今後も入院患者の減少により医業収益の減少が予想されるため、他会計負担金は、引き続き計画額を上回っていくことが懸念される。

こうした中、令和８年度の新たな経営改善の取組として、訪問看護及び内科診療日の日数を増やし、収益の確保に努められている。また、一部病棟を閉鎖し経費削減に努められている。

今後も、精神科救急急性期医療入院料病棟（スーパー救急病棟）等を活用し、収益の確保に努められるとともに、医薬品及び診療材料等の効率的な管理等の実施を図り、経費の節減に努められたい。併せて、医業未収金については、新規発生防止対策の徹底と適切な債権管理による収納の促進を図られたい。

さらに、計画における収支計画の確実な達成を図り、経営改善委員会を中心に１年ごとに評価を行い、一層の良質のサービスを提供しつつ、持続可能な安定した病院経営に取り組まれたい。

２ 工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

当年度の有田川、紀の川工業用水道の年間給水量は、５,５８４万余 m^3 で、前年度に比べて 99.6%、営業収益は、７億 677 万余円で前年度に比べて 324 万余円減少している。

営業費用は、５億 8,020 万余円であり、減価償却費及び動力費等が増加したことなどにより、前年度に比べて 130 万余円増加している。

よって、当年度の営業損益は １億 2,656 万余円の利益となったが、前年度に比べて 454 万余円減少している。

営業外収益は、１億 3,077 万余円であり、受取利息の増加などにより前年度に比べて 3,004 万余円増加している。営業外費用は、946 万余円である。

以上の結果、経常損益は ２億 4,788 万余円の利益で、これに特別利益を加えた純利益は ２億 5,680 万余円となったが、前年度と比べ 1,097 万余円減少している。これは、退職給付引当金収益化の減少により特別利益が前年度に比べて 3,576 万余円減少しているためである。前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金は ６億 5,680 万余円となり、前年度と比べて 4,902 万余円増加

している。

(2) 課題及び意見

工業用水道事業の令和7年度決算については、投資有価証券の購入及び預金金利の上昇に伴う受取利息の増加等により、経常利益は前年度と比べて11.1%増加している。

しかし、大口利用者の事業転換に伴う給水量の減少が懸念されるため、給水量の確保及び新規需要者の開拓等に努められたい。

工業用水は、企業誘致の上で重要な資源であり、老朽化に伴う施設整備に留意するとともに、今後予測される大規模地震の発生に備えての耐震化対策、豪雨による取水施設等の被害対策にも十分留意し、危機管理体制の充実を図られたい。

今後は、工業用水道事業を取り巻く現状と諸課題を踏まえ、経営戦略（長期経営計画）に基づき、一層効率的な事業運営に努められたい。

3 土地造成事業会計

(1) 決算の状況

当年度における土地の新規取得及び処分として、あやの台北部用地で、110,084 m²を取得し65,153 m²を処分、日高港工業団地で4,800 m²を処分し、年度末における未処分地は446,980 m²となっている。

その内訳は、御坊工業団地 19,130 m²、雑賀崎工業団地 7,382 m²、西浜工業団地 76,564 m²、日高港工業団地 83,706 m²、あやの台北部用地 44,931 m²、御坊工業団地（熊野）215,266 m²、であり、早期完売を目指しているところである。

なお、上記未処分地には、事業用借地制度を適用している土地 146,150 m²が含まれ、内訳は、御坊工業団地 19,130 m²、雑賀崎工業団地 7,382 m²、西浜工業団地 46,875 m²、日高港工業団地 72,763 m²となっている。

営業収益は、7億3,520万余円で、土地売却収益の増加等により、前年度に比べて4億1,679万余円増加している。

営業費用は、6億5,172万余円で、土地売却原価の増加等により、前年度に比べて4億1,637万余円増加している。

よって、当年度の営業損益は8,347万余円の利益となり、前年度に比べて42万余円増加している。

営業外収益は1億7,905万余円で前年度に比べて139万余円減少、営業外費用は1,700万余円で前年度に比べて415万余円増加している。

以上の結果、経常利益及び純利益は2億4,551万余円となったが、前年度は特別利益が1,252万余円計上されているため、前年度に比べて純利益は1,765万余円減少している。

前年度繰越欠損金118億2,514万余円を合わせた当年度未処理欠損金は115億7,962万余円となり、前年度より欠損金が2億4,551万余円減少している。

(2) 課題及び意見

土地造成事業における当年度末の企業債残高は、21 億 9,400 万円、工業用水道事業会計からの長期借入金は、12 億 3,800 万円となっている。

企業債の返還については、西浜工業団地企業債 1 億 6,700 万円、日高港工業団地企業債 1 億 2,600 万円、御坊工業団地（熊野）企業債 1,400 万円、御坊工業団地企業債 4,600 万円、工業用水道事業会計からの長期借入金については、2 億 6,200 万円を償還しているが、依然として借入金残高は多額に上っている。

それに伴い、支払利息も 1,700 万余円となるなど、経営に影響を及ぼす要因となっている。また、平成 21 年度から、一般会計から 1 億 5,700 万円の補助金を受けている。

現在、3 名の人員で業務を行っており、経費の削減に努力されているところであるが、今後の元利償還を勘案すると保有土地の早期売却が課題である。

令和 2 年 3 月に経営戦略を策定し、保有土地の早期売却、企業債の早期償還に努力しているところであるが、現状では、土地価格の急激な上昇は見込めない一方、借入金利率は上昇しており、一般会計からの土地造成事業会計への補助金の措置が講じられている状況であり、より効率的な事業経営を行うとともに、引き続き保有土地の早期売却に努められたい。

なお、完成土地については、「事業用借地制度（リース制度）」を全地区に導入し、土地の有効活用が図られており、今後とも売却までの間の活用について努力されたい。

4 流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

経営状況の明確化を図るため、令和元年度から地方公営企業法の一部を適用して運営を行っている。

当年度の総流入水量は、伊都処理区で 456 万余 m^3 、那賀処理区で 311 万余 m^3 であり、前年度と比べると、伊都処理区は 16 万余 m^3 減少し、那賀処理区は 5 万余 m^3 増加している。

営業収益は 7 億 9,125 万余円で、伊都処理区において総流入量が減少したことにより、市町からの維持管理負担金は、前年度に比べて 1,213 万余円減少している。

営業費用は 23 億 8,238 万余円で、修繕費及び委託料等が増加したことにより、前年度に比べて 3,129 万余円増加している。

よって、当年度の営業損益は 15 億 9,113 万余円の損失で、前年度に比べて損失額は 4,343 万余円増加している。

営業外収益は 17 億 1,415 万余円であり、営業外費用は 1 億 2,576 万余円である。

以上の結果、経常損益は 274 万余円の損失、純損失も 274 万余円となり、純利益は前年度と比べ 383 万余円減少している。

前年度繰越利益剰余金 442 万余円を合わせた当年度末処分利益剰余金は 167 万余円となり、前年度より 274 万余円減少している。

(2) 課題及び意見

紀の川流域下水道伊都処理区は平成13年4月に供用を開始し、紀の川中流流域下水道那賀処理区は平成20年12月に供用を開始したものであり、今後、施設の老朽化による改築及び修繕費用等の増加が見込まれている。

平成29年度からは、下水道ストックマネジメント計画を策定し、中長期的な老朽化の進展状況を予測し、施設の点検・調査、修繕・改築の実施による施設管理の最適化を図っているところであるが、他県においては、下水道管路の破損に起因する道路陥没事故が発生していることから、このような事故を未然に防ぎ、県民の安心を得られるよう、施設の維持管理に努められたい。

流域下水道は、県民にとって欠かせない重要なインフラであるが、将来的には施設の老朽化に加え、人口減少に伴う使用水量の減少が予想され、収入額減少による経営の悪化が予想される状況である。

そのため、下水道接続人口が経営戦略の見通しより下回らないように市町と十分協議するなど努力されたい。さらに今後は、経営戦略に基づき、民間活力の活用や適正な負担金単価の検討並びに更なる維持管理・更新費用の削減を図り、持続可能な下水道の運営を行うよう努力されたい。

第4 決算の概要

【こころの医療センター事業会計】

1 事業の概要

こころの医療センター事業は、昭和39年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されている。

診療科目は、精神科及び内科。許可病床数は300床（精神科300床）で稼働病床数は196床である。

当年度の延べ患者数は、69,350人（うち入院43,429人、外来25,921人）で、前年度に比べて、入院で4,121人減少し、外来で667人増加している。

また、患者数を1日当たりの平均でみると、入院患者で119人、外来患者で107人となっている。

過去3か年における診療患者数の実績は、次表のとおりである。

診療患者数の実績

区 分	令和7年度 A		令和6年度 B		令和5年度 C		前年度対比 延患者数		
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	A-B	A/B	B/C
入 院	人 43,429	人 119	人 47,550	人 130	人 52,689	人 144	人 △ 4,121	% 91.3	% 90.2
外 来	25,921	107	25,254	104	25,118	103	667	102.6	100.5
計	69,350	—	72,804	—	77,807	—	△ 3,454	95.3	93.6

※令和5年度の診療日数は外来で243日、入院で366日であった。

※令和6年度の診療日数は外来で243日、入院で365日であった。

※令和7年度の診療日数は外来で242日、入院で365日であった。

2 収支計画

第5次中期経営計画における収支計画（収益的収支）は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度 計画値(A)	令和7年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
医業収益	1,153,191	1,005,852	△ 147,339
入院収益	974,228	831,628	△ 142,600
外来収益	175,045	169,157	△ 5,888
その他医業収益	3,918	5,067	1,149
医業外収益	1,097,713	1,152,855	55,142
(内、他会計負担金)	690,379	929,149	238,770
特別利益	0	0	0
収益計	2,250,904	2,158,707	△ 92,197
医業費用	1,989,723	2,102,864	113,141
医業外費用	44,772	39,448	△ 5,324
特別損失	0	0	0
費用計	2,034,495	2,142,312	107,817
当年度純利益	216,409	16,395	△ 200,014

※実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	2,262,961,000	2,158,707,480	△ 104,253,520	95.4
医 業 収 益	1,048,161,000	1,005,852,164	△ 42,308,836	96.0
医 業 外 収 益	1,214,800,000	1,152,855,316	△ 61,944,684	94.9
特 別 利 益	0	0	0	－

医業収益の主なものは、入院収益 831,627,764 円、外来収益 169,157,049 円であり、医業外収益の主なものは、他会計負担金 929,149,000 円及び建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化 192,063,511 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	2,177,584,000	2,142,311,989	35,272,011	98.4
医 業 費 用	2,137,559,000	2,102,864,467	34,694,533	98.4
医 業 外 費 用	39,925,000	39,447,522	477,478	98.8
特 別 損 失	0	0	0	－
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

医業費用の主なものは、給与費 1,464,863,842 円、材料費 83,170,589 円、経費 352,693,280 円、減価償却費 192,063,511 円であり、医業外費用の主なものは、企業債利息 37,612,867 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	535,259,000	535,257,335	△ 1,665	100.0
企 業 債	163,200,000	163,200,000	0	100.0
他会計負担金	372,059,000	372,057,335	△ 1,665	100.0

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	556,084,000	556,082,444	0	1,556	100.0
建設改良費	176,768,000	176,767,074	0	926	100.0
企業債償還金	379,316,000	379,315,370	0	630	100.0

建設改良費は、病院改修工事等に係る費用である。

資本的収支の不足する額 20,825,109 円は、過年度分損益勘定留保資金 20,825,109 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額(C) =(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,005,852,164	1,141,092,119	△ 135,239,955	△ 11.9
医 業 費 用	2,102,864,467	2,053,209,753	49,654,714	2.4
医 業 損 益	△ 1,097,012,303	△ 912,117,634	△ 184,894,669	△ 20.3
医 業 外 収 益	1,152,855,316	1,011,406,294	141,449,022	14.0
医 業 外 費 用	39,447,522	41,204,520	△ 1,756,998	△ 4.3
経 常 損 益	16,395,491	58,084,140	△ 41,688,649	△ 71.8
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	934,616,639	△ 934,616,639	皆減
純 損 益	16,395,491	△ 876,532,499	892,927,990	101.9

医業収益の主なものは、入院収益 831,627,764 円、外来収益 169,157,049 円であり、前年度に比べ入院収益で 137,498,626 円減少し、外来収益で 2,220,640 円増加している。

医業費用の主なものは、給与費 1,464,863,842 円、材料費 83,170,589 円、経費 352,693,280 円、減価償却費 192,063,511 円であり、前年度に比べ、給与費で 65,943,419 円、減価償却費で 24,159,341 円増加し、材料費で 13,138,619 円、経費で 27,508,156 円減少している。

医業外収益の主なものは、他会計負担金 929,149,000 円である。

医業外費用の主なものは、企業債の支払利息 37,612,867 円である。

これらの結果、経常損益は 16,395,491 円の利益で、純利益も 16,395,491 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	△ 856,617,497	0	16,395,491	△ 840,222,006
資本金	64,212,658	0	0	64,212,658
資本剰余金	2,500,000	0	0	2,500,000
受贈財産評価額	2,500,000	0	0	2,500,000
国庫補助金	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
利益剰余金(欠損金)	△ 923,330,155	0	16,395,491	△ 906,934,664

利益剰余金の当年度変動額 16,395,491 円は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	64,212,658	2,500,000	△ 906,934,664
欠損金処分数	0	0	0
処分後残高	64,212,658	2,500,000	△ 906,934,664 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産	有 形 固 定 資 産	円 3,182,051,544	円 3,204,089,009	円 △ 22,037,465
	無 形 固 定 資 産	794,760	1,652,760	△ 858,000
	計	3,182,846,304	3,205,741,769	△ 22,895,465
流動資産	現 金 預 金	203,989,237	371,264,871	△ 167,275,634
	未 収 金	170,561,827	199,238,201	△ 28,676,374
	貸 倒 引 当 金	△ 10,075,437	△ 10,644,688	569,251
	貯 蔵 品	20,306,534	21,128,951	△ 822,417
	前 払 金	68,990	54,800	14,190
	計	384,851,151	581,042,135	△ 196,190,984
資 産 合 計		3,567,697,455	3,786,783,904	△ 219,086,449

有形固定資産の主なものは、建物 2,650,101,982 円である。

未収金の主なものは、当年度2、3月分の医業収益と過年度未収金である。

(2) 負 債

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
固定負債	企 業 債	円 2,219,822,574	円 2,449,680,658	円 △ 229,858,084
	リ ー ス 債 務	7,421,579	10,396,081	△ 2,974,502
	計	2,227,244,153	2,460,076,739	△ 232,832,586
流動負債	企 業 債	383,799,583	370,056,869	13,742,714
	リ ー ス 債 務	2,974,502	2,918,016	56,486
	未 払 金	144,989,021	328,807,242	△ 183,818,221
	引 当 金	93,070,799	88,583,073	4,487,726
	そ の 他 流 動 負 債	19,393,935	9,242,974	10,150,961
	計	644,227,840	799,608,174	△ 155,380,334
繰延収益	長 期 前 受 金	2,127,757,598	1,969,398,824	158,358,774
	収 益 化 累 計 額	△ 591,310,130	△ 585,682,336	△ 5,627,794
	計	1,536,447,468	1,383,716,488	152,730,980
負 債 合 計		4,407,919,461	4,643,401,401	△ 235,481,940

前年度に比べて固定負債が 232,832,586 円減少している主な理由は、企業債の償還によるものである。

(3) 資 本

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
資本金	固 有 資 本 金	円 64,212,658	円 64,212,658	円 0
	計	64,212,658	64,212,658	0
剰余金	資 本 剰 余 金	2,500,000	2,500,000	0
	利 益 剰 余 金	△ 906,934,664	△ 923,330,155	16,395,491
	計	△ 904,434,664	△ 920,830,155	16,395,491
資 本 合 計		△ 840,222,006	△ 856,617,497	16,395,491

資本剰余金は、全額、受贈財産評価額である。

利益剰余金は前年度に比べ 16,395,491 円の増となっているのは、当年度純利益によるものである。

7 資金収支

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
受 入 資 金		円 2,515,240,668	円 2,650,412,805	円 △ 135,172,137
		2,515,240,668	2,650,412,805	△ 135,172,137
支 払 資 金		2,682,516,302	2,388,392,472	294,123,830
		2,682,516,302	2,388,392,472	294,123,830
収 支 差 額		△ 167,275,634	262,020,333	△ 429,295,967

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 2,515,240,668 円、支払った資金は 2,682,516,302 円であり、収支差額は 167,275,634 円である。

当年度の資金収支は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	19.5%	13.9%	9.6%	30.6%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	108.9%	107.3%	107.8%	87.8%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	457.2%	608.2%	936.3%	241.5%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	59.7%	72.7%	60.1%	164.2%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	1.64回	2.68回	4.64回	1.80回	
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	100.8%	71.1%	107.4%	93.0%	100%以上が利益
⑦ 医業収益対医業費用比率	47.8%	55.6%	58.4%	83.9%	100%以上が利益
病床利用率	39.7%	43.4%	48.0%	61.5%	
患者1人1日あたり診療収入					
入 院	19,149円	20,381円	19,136円	23,613円	
外 来	6,526円	6,610円	6,756円	8,642円	
医業収益対職員給与費	145.6%	122.6%	118.0%	85.0%	100%以下が良い
医業収益対医療材料費	8.0%	8.2%	7.7%	4.2%	少ない程良い
投薬薬品使用効率	111.9%	91.7%	122.0%	128.0%	100%以上が粗利益
(注)1 全国平均の①～⑦は、都道府県立病院の平均であり、一般病院を含む。(地方公営企業年鑑より)					
2 全国平均の病床利用率以下は、都道府県立34病院を含む39の精神科病院の平均である。					
* 計算式					
① 自己資本構成比率 (自己資本／負債資本合計) × 100					
② 固定資産対長期資本比率 (固定資産／自己資本＋固定負債) × 100					
③ 固定比率 (固定資産／自己資本) × 100					
④ 流動比率 (流動資産／流動負債) × 100					
⑤ 自己資本回転率 (医業収益／平均自己資本)					
⑥ 総収益対総費用比率 (総収益／総費用) × 100					
⑦ 医業収益対医業費用比率 (医業収益／医業費用) × 100					
病床利用率 (年延入院患者数／年延病床数) × 100					
患者1人1日あたり診療収入					
入 院 入院収益／年延入院患者数					
外 来 外来収益／年延外来患者数					
医業収益対職員給与費 (職員給与費／医業収益) × 100					
医業収益対医療材料費 (医療材料費／医業収益) × 100					
投薬薬品使用効率 (投薬薬品収益／投薬薬品払出原価) × 100					

(注)自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高)/2

別表1 (こころの医療センター事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減(7-6)	増減率
(1) 医業収益	1,005,852,164	1,141,092,119	1,184,361,187	△ 135,239,955	△ 11.85%
入院収益	831,627,764	969,126,390	1,008,241,350	△ 137,498,626	△ 14.19%
外来収益	169,157,049	166,936,409	169,705,106	2,220,640	1.33%
その他医業収益	5,067,351	5,029,320	6,414,731	38,031	0.76%
(2) 医業費用	2,102,864,467	2,053,209,753	2,028,322,475	49,654,714	2.42%
給与費	1,464,863,842	1,398,920,423	1,397,346,905	65,943,419	4.71%
給料	674,145,381	662,313,800	664,251,356	11,831,581	1.79%
手当	450,522,940	414,437,788	409,508,763	36,085,152	8.71%
報酬	8,958,315	7,022,005	5,776,737	1,936,310	27.57%
法定福利費	238,166,407	226,563,757	229,109,627	11,602,650	5.12%
賞与引当金繰入額	93,070,799	88,583,073	88,700,422	4,487,726	5.07%
材料費	83,170,589	96,309,208	93,284,069	△ 13,138,619	△ 13.64%
薬品費	60,267,792	68,074,615	64,565,232	△ 7,806,823	△ 11.47%
診療材料費	19,601,265	24,063,823	26,389,749	△ 4,462,558	△ 18.54%
給食材料費	2,618,476	3,192,122	2,091,906	△ 573,646	△ 17.97%
医療消耗備品費	683,056	978,648	237,182	△ 295,592	△ 30.20%
経 費	352,693,280	380,201,436	356,310,332	△ 27,508,156	△ 7.24%
報償金	4,309,240	4,329,000	4,064,500	△ 19,760	△ 0.46%
旅費交通費	720,670	871,014	397,820	△ 150,344	△ 17.26%
職員被服費	2,256,188	1,948,403	2,030,457	307,785	15.80%
消耗品費	9,352,408	10,872,442	10,843,817	△ 1,520,034	△ 13.98%
消耗備品費	860,145	1,676,462	1,579,099	△ 816,317	△ 48.69%
光熱水費	50,756,982	54,814,527	64,161,371	△ 4,057,545	△ 7.40%
燃料費	24,518,292	23,953,529	21,382,360	564,763	2.36%
印刷製本費	462,495	449,130	391,479	13,365	2.98%
修繕費	15,886,044	15,023,333	8,989,518	862,711	5.74%
保険料	1,723,490	1,668,929	1,537,931	54,561	3.27%
賃借料	2,103,306	3,318,727	2,026,752	△ 1,215,421	△ 36.62%
通信運搬費	2,932,575	2,532,393	2,624,345	400,182	15.80%
委託料	229,123,921	249,818,337	230,619,691	△ 20,694,416	△ 8.28%
諸会費	1,258,000	1,258,000	1,308,000	0	0.00%
貸倒引当金繰入額	△ 132,591	1,275,755	293,025	△ 1,408,346	△ 110.39%
雑費	6,562,115	6,391,455	4,060,167	170,660	2.67%
減価償却費	192,063,511	167,904,170	177,806,047	24,159,341	14.39%
資産減耗費	5,486,071	6,096,113	728,485	△ 610,042	△ 10.01%
研究研修費	4,587,174	3,778,403	2,846,637	808,771	21.41%
謝金	228,040	272,780	312,666	△ 44,740	△ 16.40%
図書費	910,158	866,308	685,419	43,850	5.06%
旅費	2,154,196	1,864,520	1,483,552	289,676	15.54%
研究雑費	1,294,780	774,795	365,000	519,985	67.11%
(3) 医業損益 (1)-(2)	△ 1,097,012,303	△ 912,117,634	△ 843,961,288	△ 184,894,669	△ 20.27%
(4) 医業外収益	1,152,855,316	1,011,406,294	1,050,844,345	141,449,022	13.99%
他会計負担金	929,149,000	810,366,000	733,570,000	118,783,000	14.66%
長期前受金戻入	27,262,844	27,449,573	24,200,638	△ 186,729	△ 0.68%
国庫補助金	566,000	1,246,000	0	△ 680,000	△ 54.57%
患者外給食収益	2,890	2,100	2,010	790	37.62%
その他医業外収益	195,874,582	172,342,621	293,071,697	23,531,961	13.65%
(5) 医業外費用	39,447,522	41,204,520	52,200,320	△ 1,756,998	△ 4.26%
支払利息及び企業債取扱諸費	37,612,867	38,817,755	43,638,331	△ 1,204,888	△ 3.10%
企業債利息	37,612,867	38,817,755	43,638,331	△ 1,204,888	△ 3.10%
雑損失	1,834,655	2,386,765	8,561,989	△ 552,110	△ 23.13%
(6) 経常損益 (3)+(4)-(5)	16,395,491	58,084,140	154,682,737	△ 41,688,649	△ 71.77%
(7) 特別利益	0	0	0	0	-
(8) 特別損失	0	934,616,639	0	△ 934,616,639	皆減
(9) 当年度純利益 (6)+(7)-(8)	16,395,491	△ 876,532,499	154,682,737	892,927,990	101.87%
(10) 前年度繰越欠損金	923,330,155	46,797,656	201,480,393	876,532,499	1873.03%
(11) 会計基準改正に伴う移行処理分	0	0	0	0	-
(11) 当年度未処理欠損金(10)-(9)	906,934,664	923,330,155	46,797,656	△ 16,395,491	△ 1.78%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,158,707,480	2,152,498,413	2,235,205,532	6,209,067	0.29%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,142,311,989	3,029,030,912	2,080,522,795	△ 886,718,923	△ 29.27%
欠損金処理額	0	0	0	0	-
資本剰余金繰入額	0	0	0	0	-
翌年度繰越欠損金	906,934,664	923,330,155	46,797,656	△ 16,395,491	△ 1.78%

別表 2

(こころの医療センター事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減(7-6)	増減率
(1)固定資産	3,182,846,304	3,205,741,769	3,033,692,289	△ 22,895,465	△ 0.71 %
有形固定資産	3,182,051,544	3,204,089,009	3,033,557,529	△ 22,037,465	△ 0.69 %
土地	26,876,061	26,876,061	26,876,061	0	0.00 %
建物	2,650,101,982	2,698,990,015	2,572,850,730	△ 48,888,033	△ 1.81 %
構築物	190,845,852	198,501,224	206,673,408	△ 7,655,372	△ 3.86 %
器械備品	271,859,649	218,860,556	194,314,661	52,999,093	24.22 %
車両	4,820,850	3,487,966	846,669	1,332,884	38.21 %
リース資産	11,992,150	14,990,187	0	△ 2,998,037	△ 20.00 %
建設仮勘定	25,555,000	42,383,000	31,996,000	△ 16,828,000	△ 39.70 %
(参考)減価償却累計額	6,148,604,519	6,046,338,246	5,972,833,520	102,266,273	1.69 %
無形固定資産	794,760	1,652,760	134,760	△ 858,000	△ 51.91 %
(2)流動資産	384,851,151	581,042,135	330,751,134	△ 196,190,984	△ 33.77 %
現金預金	203,989,237	371,264,871	109,244,538	△ 167,275,634	△ 45.06 %
未収金	170,561,827	199,238,201	206,842,234	△ 28,676,374	△ 14.39 %
貸倒引当金	△ 10,075,437	△ 10,644,688	△ 9,440,293	569,251	5.35 %
貯蔵品	20,306,534	21,128,951	24,049,855	△ 822,417	△ 3.89 %
前払金	68,990	54,800	54,800	14,190	25.89 %
* 資産合計	3,567,697,455	3,786,783,904	3,364,443,423	△ 219,086,449	△ 5.79 %
(3)固定負債	2,227,244,153	2,460,076,739	2,490,137,528	△ 232,832,586	△ 9.46 %
企業債	2,219,822,574	2,449,680,658	2,490,137,528	△ 229,858,084	△ 9.38 %
リース債務	7,421,579	10,396,081	0	△ 2,974,502	△ 28.61 %
(4)流動負債	644,227,840	799,608,174	550,302,955	△ 155,380,334	△ 19.43 %
企業債	383,799,583	370,056,869	357,366,783	13,742,714	3.71 %
リース債務	2,974,502	2,918,016	0	56,486	1.94 %
未払金	144,989,021	328,807,242	95,488,675	△ 183,818,221	△ 55.90 %
引当金	93,070,799	88,583,073	88,700,422	4,487,726	5.07 %
その他流動負債	19,393,935	9,242,974	8,747,075	10,150,961	109.82 %
(5)繰延収益	1,536,447,468	1,383,716,488	304,087,938	152,730,980	11.04 %
長期前受金	2,127,757,598	1,969,398,824	901,439,195	158,358,774	8.04 %
長期前受金収益化累計額	△ 591,310,130	△ 585,682,336	△ 597,351,257	△ 5,627,794	△ 0.96 %
* 負債合計	4,407,919,461	4,643,401,401	3,344,528,421	△ 235,481,940	△ 5.07 %
(6)資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
固有資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
(7)剰余金	△ 904,434,664	△ 920,830,155	△ 44,297,656	16,395,491	1.78 %
資本剰余金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
受贈財産評価額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
利益剰余金	△ 906,934,664	△ 923,330,155	△ 46,797,656	16,395,491	1.78 %
当年度未処理欠損金	906,934,664	923,330,155	46,797,656	△ 16,395,491	△ 1.78 %
* 負債・資本合計	3,567,697,455	3,786,783,904	3,364,443,423	△ 219,086,449	△ 5.79 %

別表3

(こころの医療センター事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減(7-6)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,395,491	△ 876,532,499	892,927,990
減価償却費	192,063,511	167,904,170	24,159,341
貸倒引当金の増減額	△ 569,251	1,204,395	△ 1,773,646
賞与引当金の増減額	4,487,726	△ 117,349	4,605,075
長期前受金戻入	△ 27,262,844	△ 27,449,573	186,729
支払利息	37,836,451	38,817,755	△ 981,304
固定資産除却費	4,681,012	5,705,169	△ 1,024,157
特別損失	0	934,616,639	△ 934,616,639
未収金の増減額	28,676,374	7,604,033	21,072,341
貯蔵品の増減額	822,417	2,920,904	△ 2,098,487
前払金の増減額	△ 14,190	0	△ 14,190
未払金の増減額	△ 223,987,336	223,303,759	△ 447,291,095
その他流動負債の増減額	10,150,961	495,899	9,655,062
小 計	43,280,322	478,473,302	△ 435,192,980
利息の支払額	△ 37,836,451	△ 38,817,755	981,304
業務活動によるキャッシュ・フロー計	5,443,871	439,655,547	△ 434,211,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 133,684,650	△ 335,884,629	202,199,979
一般会計からの繰入金による収入	179,993,824	172,461,484	7,532,340
投資活動によるキャッシュ・フロー計	46,309,174	△ 163,423,145	209,732,319
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	163,200,000	329,600,000	△ 166,400,000
企業債の償還による支出	△ 379,315,370	△ 357,366,784	△ 21,948,586
リース債務の返済による支出	△ 2,913,309	13,554,715	△ 16,468,024
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 219,028,679	△ 14,212,069	△ 204,816,610
資金増減額	△ 167,275,634	262,020,333	△ 429,295,967
資金期首残高	371,264,871	109,244,538	262,020,333
資金期末残高	203,989,237	371,264,871	△ 167,275,634

【工業用水道事業会計】

1 事業の概要

有田川第1工業用水道事業は、昭和31年4月からコスモ石油ルブリカンツ(株)下津工場(旧丸善石油下津製油所)及び海南市に対し給水しており、海南市の水利権取得により、平成27年4月から受託事業として給水している。有田川第2工業用水道事業は、昭和60年11月1日有田川第3工業用水道事業に統合し、ENEOS(株)和歌山製造所、三菱電線工業(株)箕島製作所に対し給水している。紀の川第2工業用水道事業は、昭和41年7月から海南港埋立工業地帯及び和歌山市手平、小雑賀地区の工場に対し、それぞれ給水している。

当年度の有田川工業用水道、紀の川工業用水道の年間給水量は55,847,627 m³で、前年度対比99.6%、営業収益は前年度対比99.5%で、777,453,892円(消費税込)となっている。

過去3か年における事業所別給水量は、次表のとおりである。

事業所別給水量

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	(A)－(B)	(A)/(B)	(B)/(C)
	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
有 田 川 第 1	2,190,000	2,190,000	2,196,000	0	100.0	99.7
有 田 川 第 3	24,820,000	24,820,000	24,888,000	0	100.0	99.7
紀 の 川 第 2	28,837,627	29,076,988	29,097,799	△ 239,361	99.2	99.9
計	55,847,627	56,086,988	56,181,799	△ 239,361	99.6	99.8

2 収支計画

経営戦略(長期経営計画)における収支計画は、次表のとおりである。

区分	令和7年度 計画値(A)	令和7年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	711,312	706,776	△ 4,536
有田川第1	23,433	23,433	0
有田川第3	275,502	275,502	0
紀の川第2	412,377	407,841	△ 4,536
営業外収益	119,164	130,780	11,616
特別利益	0	8,915	8,915
収入計	830,476	846,471	15,995
営業費用	632,032	580,206	△ 51,826
営業外費用	9,610	9,462	△ 148
特別損失	2,784	0	△ 2,784
費用計	644,426	589,669	△ 54,757
当年度純利益	186,050	256,802	70,752

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	905,475,000	923,790,529	18,315,529	102.0
営 業 収 益	782,161,000	777,453,892	△ 4,707,108	99.4
営 業 外 収 益	117,724,000	137,421,877	19,697,877	116.7
特 別 利 益	5,590,000	8,914,760	3,324,760	159.5

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、給水収益 685,127,294 円、営業雑収益 92,326,598 円であり、営業外収益の内訳は、受取利息 30,600,563 円、長期前受金戻入 32,913,045 円、雑収益 73,908,269 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	816,515,000	657,328,356	0	159,186,644	80.5
営 業 費 用	745,359,000	597,942,774	0	147,416,226	80.2
営 業 外 費 用	65,145,000	59,385,582	0	5,759,418	91.2
特 別 損 失	1,011,000	0	0	1,011,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、有田川事業費 176,928,421 円、紀の川事業費 208,445,807 円、管理センター費 125,945,257 円、一般管理費 86,623,289 円であり、営業外費用の主なものは、支払利息 9,436,389 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	284,800,000	282,119,275	△ 2,680,725	99.1
他会計長期貸付金返還金	262,000,000	262,000,000	0	100.0
国庫補助金	22,800,000	20,119,275	△ 2,680,725	88.2

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,180,727,000	3,070,467,349	0	110,259,651	96.5
建設改良費	174,621,000	105,044,349	0	69,576,651	60.2
企業債償還金	196,106,000	196,106,000	0	0	100.0
投資有価証券	2,800,000,000	2,769,317,000	0	30,683,000	98.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

建設改良費の主なものは、紀の川取水施設更新 4 期その 2 工事 98,360,900 円、弓場ポンプ場 PAS 取替工事 2,877,559 円である。

資本的収支の不足する額 2,788,348,074 円は、建設改良積立金 60,000,000 円、消費

税資本的収支調整額 9,549,486 円、過年度分損益勘定留保資金 2,718,798,588 円で補っている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額(C) = (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
営 業 収 益	706,776,280	710,019,604	△ 3,243,324	△ 0.5
営 業 費 用	580,206,301	578,905,783	1,300,518	0.2
営 業 損 益	126,569,979	131,113,821	△ 4,543,842	△ 3.5
営 業 外 収 益	130,779,737	100,733,669	30,046,068	29.8
営 業 外 費 用	9,462,249	8,758,088	704,161	8.0
経 常 損 益	247,887,467	223,089,402	24,798,065	11.1
特 別 利 益	8,914,760	44,683,972	△ 35,769,212	△ 80.0
特 別 損 失	0	0	0	-
純 損 益	256,802,227	267,773,374	△ 10,971,147	△ 4.1

営業収益の内訳は、給水収益 622,843,004 円、営業雑収益 83,933,276 円であり、前年度に比べ給水収益で 99,540 円、営業雑収益で 3,143,784 円減少している。

営業費用の主なものは、職員給与費 168,297,849 円、減価償却費 222,513,985 円、動力費 76,395,608 円であり、前年度に比べ、職員給与費で 4,802,491 円減少し、減価償却費で 10,922,016 円、動力費で 1,278,853 円増加している。

営業外収益の内訳は、受取利息 30,600,563 円、長期前受金戻入 32,913,045 円、雑収益 67,266,129 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息 9,436,389 円である。

特別利益の主なものは、固定資産売却益 3,325,526 円である。

これらの結果、経常損益は 247,887,467 円の利益であり、特別利益を加えた純利益は 256,802,227 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	8,591,928,873	0	256,802,227	8,848,731,100
資本金	4,703,299,637	0	0	4,703,299,637
資本剰余金	359,826,785	0	0	359,826,785
受贈財産評価額	147,539,482	0	0	147,539,482
国庫補助金	54,445,090	0	0	54,445,090
その他資本剰余金	157,842,213	0	0	157,842,213
利益剰余金	3,528,802,451	0	256,802,227	3,785,604,678
利益積立金	183,900,000	13,400,000	0	197,300,000
建設改良積立金	2,737,129,077	254,373,374	△ 60,000,000	2,931,502,451
未処分利益剰余金	607,773,374	△ 267,773,374	316,802,227	656,802,227

利益剰余金の当年度変動額 256,802,227 円は、当年度純利益である。

(2) 剰余金処分計算書

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	4,703,299,637	359,826,785	656,802,227
処分額	0	0	△ 256,802,227
利益積立金	0	0	△ 12,900,000
建設改良積立金	0	0	△ 243,902,227
処分後残高	4,703,299,637	359,826,785	400,000,000 (繰越利益剰余金)

当年度の未処分利益剰余金 656,802,227 円は、利益積立金に 12,900,000 円、建設改良積立金に 243,902,227 円積み立てることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
		円	円	円
固定資産	有形固定資産	5,407,766,342	5,532,926,912	△ 125,160,570
	無形固定資産	4,311,380	6,287,210	△ 1,975,830
	投資その他の資産	4,013,463,675	1,500,000,000	2,513,463,675
	計	9,425,541,397	7,039,214,122	2,386,327,275
流動資産	現金預金	1,394,920,065	3,621,295,957	△ 2,226,375,892
	未収金	96,664,337	172,714,855	△ 76,050,518
	貯蔵品	1,407,700	944,010	463,690
	前払金	86,364	0	86,364
	その他流動資産	13,370	20,087	△ 6,717
	計	1,493,091,836	3,794,974,909	△ 2,301,883,073
資産合計		10,918,633,233	10,834,189,031	84,444,202

投資その他の資産 4,013,463,675 円の内訳は、他会計への長期貸付金 1,238,000,000 円、投資有価証券 2,775,463,675 円である。

(2) 負 債

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
固定負債	円	円	円	円
	企業債	909,150,000	1,116,694,000	△ 207,544,000
	引当金	180,213,633	180,640,867	△ 427,234
	退職給付引当金	154,403,633	159,992,867	△ 5,589,234
	特別修繕引当金	25,810,000	20,648,000	5,162,000
	計	1,089,363,633	1,297,334,867	△ 207,971,234
流動負債	企業債	17,544,000	6,106,000	11,438,000
	未払金	67,495,404	30,944,400	36,551,004
	引当金(賞与引当金)	15,664,000	15,255,000	409,000
	その他流動負債	892,350	883,375	8,975
	計	101,595,754	53,188,775	48,406,979
繰延収益	長期前受金	2,561,438,064	2,541,318,789	20,119,275
	収益化累計額	△ 1,682,495,318	△ 1,649,582,273	△ 32,913,045
	計	878,942,746	891,736,516	△ 12,793,770
負債合計		2,069,902,133	2,242,260,158	△ 172,358,025

負債合計が前年度に比べ 172,358,025 円減少している主な理由は、企業債償還によるものである。

(3) 資 本

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
資本金	円	円	円	円
	自己資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	0
	計	4,703,299,637	4,703,299,637	0
剰余金	資本剰余金	359,826,785	359,826,785	0
	利益剰余金	3,785,604,678	3,528,802,451	256,802,227
	計	4,145,431,463	3,888,629,236	256,802,227
資本合計		8,848,731,100	8,591,928,873	256,802,227

利益剰余金が前年度に比べ 256,802,227 円の増となっているのは、当年度純利益によるものである。

7 資金収支

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
受入資金	1,241,418,845	1,196,188,750	45,230,095
支払資金	3,467,794,737	1,228,981,596	2,238,813,141
収支差額	△ 2,226,375,892	△ 32,792,846	△ 2,193,583,046

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 1,241,418,845 円、支払った資金は 3,467,794,737 円であり、資金収支差額は △2,226,375,892 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	89.1%	87.5%	87.0%	74.0%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	87.1%	65.3%	65.3%	83.7%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	96.9%	74.2%	73.6%	107.9%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	1,469.6%	7,134.9%	1,821.6%	438.3%	理想比率は、200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	0.07回	0.08回	0.07回	0.09回	
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	143.6%	145.6%	124.1%	113.1%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	121.8%	122.6%	109.4%	101.7%	100%以上が利益
(注) 全国平均は、都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)					
*計算式 ①自己資本構成比率 (自己資本／負債資本合計) ×100 ②固定資産対長期資本比率 (固定資産／(自己資本+固定負債)) ×100 ③固定比率 (固定資産／自己資本) ×100 ④流動比率 (流動資産／流動負債) ×100 ⑤自己資本回転率 (営業収益／平均自己資本) ⑥総収益対総費用比率 (総収益／総費用) ×100 ⑦営業収益対営業費用比率 (営業収益／営業費用) ×100					

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高)/2

別表 1

(工業用水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減(7-6)	増減率
(1)営業収益	706,776,280	710,019,604	641,639,115	△ 3,243,324	△ 0.46%
給水収益	622,843,004	622,942,544	568,147,788	△ 99,540	△ 0.02%
有田川事業収益	298,935,000	298,935,000	299,754,000	0	0.00%
第1	23,433,000	23,433,000	23,497,200	0	0.00%
第3	275,502,000	275,502,000	276,256,800	0	0.00%
紀の川事業収益(第2)	323,908,004	324,007,544	268,393,788	△ 99,540	△ 0.03%
営業雑収益	83,933,276	87,077,060	73,491,327	△ 3,143,784	△ 3.61%
紀の川第2	83,933,276	87,077,060	73,491,327	△ 3,143,784	△ 3.61%
(2)営業費用	580,206,301	578,905,783	586,716,174	1,300,518	0.22%
有田川事業費	170,431,695	172,030,377	174,221,038	△ 1,598,682	△ 0.93%
修繕費	5,615,991	2,203,770	2,539,759	3,412,221	154.84%
動力費	41,443,892	41,204,081	45,213,948	239,811	0.58%
水利使用料	6,877,200	6,877,200	6,877,200	0	0.00%
減価償却費	104,087,437	106,915,626	106,952,704	△ 2,828,189	△ 2.65%
その他	12,407,175	14,829,700	12,637,427	△ 2,422,525	△ 16.34%
紀の川事業費	200,318,464	192,878,887	165,026,864	7,439,577	3.86%
修繕費	11,588,100	3,396,400	822,410	8,191,700	241.19%
動力費	34,951,716	33,909,374	34,204,576	1,042,342	3.07%
水利使用料	5,601,200	5,601,200	5,601,200	0	0.00%
減価償却費	112,981,808	97,734,772	77,808,155	15,247,036	15.60%
その他	35,195,640	52,237,141	46,590,523	△ 17,041,501	△ 32.62%
管理センター費	123,204,681	128,970,538	124,464,238	△ 5,765,857	△ 4.47%
人件費	91,175,151	96,270,416	89,397,913	△ 5,095,265	△ 5.29%
報酬	3,602,142	3,323,551	2,549,194	278,591	8.38%
消耗品費	4,709,145	5,072,162	4,760,137	△ 363,017	△ 7.16%
旅 費	95,092	79,936	86,231	15,156	18.96%
その他	23,623,151	24,224,473	27,670,763	△ 601,322	△ 2.48%
一般管理費	86,251,461	85,025,981	123,004,034	1,225,480	1.44%
人件費	77,122,698	76,829,924	76,848,069	292,774	0.38%
退職給付費	0	0	37,457,116	0	-
報酬	3,649,929	3,292,056	2,317,927	357,869	10.87%
消耗品費	1,139,960	682,681	1,162,125	457,279	66.98%
賃借料	12,000	12,000	12,000	0	0.00%
旅 費	411,958	215,497	229,910	196,461	91.17%
その他	3,914,920	3,993,823	4,976,887	△ 78,903	△ 1.98%
(3)営業損益 (1)-(2)	126,569,979	131,113,821	54,922,941	△ 4,543,842	△ 3.47%
(4)営業外収益	130,779,737	100,733,669	126,130,773	30,046,068	29.83%
受取利息	30,600,563	4,389,837	506,565	26,210,726	597.08%
長期前受金戻入	32,913,045	29,866,136	29,399,076	3,046,909	10.20%
受託事業収益	0	0	29,101,439	0	-
雑収益	67,266,129	66,477,696	67,123,693	788,433	1.19%
その他雑収益	67,266,129	66,477,696	67,123,693	788,433	1.19%
(5)営業外費用	9,462,249	8,758,088	31,813,185	704,161	8.04%
支払利息	9,436,389	8,727,996	5,129,884	708,393	8.12%
受託事業費	0	0	26,662,771	0	-
雑損失	25,860	30,092	20,530	△ 4,232	△ 14.06%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	247,887,467	223,089,402	149,240,529	24,798,065	11.12%
(7)特別利益	8,914,760	44,683,972	0	△ 35,769,212	△ 80.05%
(8)特別損失	0	0	0	0	-
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	256,802,227	267,773,374	149,240,529	△ 10,971,147	△ 4.10%
(10)前年度繰越利益剰余金	340,000,000	170,000,000	170,000,000	170,000,000	100.00%
(11)その他未処分利益剰余金変動額	60,000,000	170,000,000	0	△ 110,000,000	△ 64.71%
(12)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)+(11)	656,802,227	607,773,374	319,240,529	49,028,853	8.07%
収益合計 (1)+(4)+(7)	846,470,777	855,437,245	767,769,888	△ 8,966,468	△ 1.05%
費用合計 (2)+(5)+(8)	589,668,550	587,663,871	618,529,359	2,004,679	0.34%
利益剰余金処分額	256,802,227	267,773,374	149,240,529	△ 10,971,147	△ 4.10%
利益積立金	12,900,000	13,400,000	7,500,000	△ 500,000	△ 3.73%
建設改良積立金	243,902,227	254,373,374	141,740,529	△ 10,471,147	△ 4.12%
翌年度繰越利益剰余金	400,000,000	340,000,000	170,000,000	60,000,000	17.65%

別表 2

(工業用水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減(7-6)	増減率
(1)固定資産	9,425,541,397	7,039,214,122	6,676,174,349	2,386,327,275	33.90%
有形固定資産	5,407,766,342	5,532,926,912	5,167,177,309	△ 125,160,570	△ 2.26%
土地	334,956,604	334,956,604	334,956,604	0	0.00%
建物	77,766,837	81,347,778	84,283,960	△ 3,580,941	△ 4.40%
構築物	4,532,087,734	4,598,433,718	3,877,361,674	△ 66,345,984	△ 1.44%
機械及び装置	285,662,237	344,128,527	412,715,794	△ 58,466,290	△ 16.99%
車両、工具等	4,891,181	1,658,536	1,842,946	3,232,645	194.91%
建設仮勘定	172,401,749	172,401,749	456,016,331	0	0.00%
(参考)減価償却累計額	7,076,679,711	6,858,369,847	6,764,882,608	218,309,864	3.18%
無形固定資産	4,311,380	6,287,210	8,997,040	△ 1,975,830	△ 31.43%
投資その他の資産	4,013,463,675	1,500,000,000	1,500,000,000	2,513,463,675	167.56%
(2)流動資産	1,493,091,836	3,794,974,909	3,752,308,090	△ 2,301,883,073	△ 60.66%
現金預金	1,394,920,065	3,621,295,957	3,654,088,803	△ 2,226,375,892	△ 61.48%
未収金	96,664,337	172,714,855	83,066,962	△ 76,050,518	△ 44.03%
貯蔵品	1,407,700	944,010	944,010	463,690	49.12%
前払金	86,364	0	14,190,000	86,364	皆増
その他流動資産	13,370	20,087	18,315	△ 6,717	△ 33.44%
* 資産合計	10,918,633,233	10,834,189,031	10,428,482,439	84,444,202	0.78%
(3)固定負債	1,089,363,633	1,297,334,867	1,152,962,839	△ 207,971,234	△ 16.03%
企業債	909,150,000	1,116,694,000	932,800,000	△ 207,544,000	△ 18.59%
引当金	180,213,633	180,640,867	220,162,839	△ 427,234	△ 0.24%
退職給付引当金	154,403,633	159,992,867	204,676,839	△ 5,589,234	△ 3.49%
特別修繕引当金	25,810,000	20,648,000	15,486,000	5,162,000	25.00%
紀の川2	25,810,000	20,648,000	15,486,000	5,162,000	25.00%
(4)流動負債	101,595,754	53,188,775	205,991,427	48,406,979	91.01%
企業債	17,544,000	6,106,000	0	11,438,000	187.32%
未払金	67,495,404	30,944,400	42,185,706	36,551,004	118.12%
引当金	15,664,000	15,255,000	14,435,000	409,000	2.68%
賞与引当金	15,664,000	15,255,000	14,435,000	409,000	2.68%
その他流動負債	892,350	883,375	149,370,721	8,975	1.02%
(5)繰延収益	878,942,746	891,736,516	745,372,956	△ 12,793,770	△ 1.43%
長期前受金	2,561,438,064	2,541,318,789	2,378,877,378	20,119,275	0.79%
受贈財産評価額	349,166,158	349,166,158	349,166,440	0	0.00%
国庫補助金	1,467,710,414	1,447,591,139	1,285,149,446	20,119,275	1.39%
その他長期前受金	744,561,492	744,561,492	744,561,492	0	0.00%
長期前受金収益化累計	△ 1,682,495,318	△ 1,649,582,273	△ 1,633,504,422	△ 32,913,045	△ 2.00%
* 負債合計	2,069,902,133	2,242,260,158	2,104,327,222	△ 172,358,025	△ 7.69%
(6)資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
自己資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
固有資本金	163,543,837	163,543,837	163,543,837	0	0.00%
組入資本金	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	0	0.00%
(7)剰余金	4,145,431,463	3,888,629,236	3,620,855,580	256,802,227	6.60%
資本剰余金	359,826,785	359,826,785	359,826,503	0	0.00%
受贈財産評価額	147,539,482	147,539,482	147,539,200	0	0.00%
国庫補助金	54,445,090	54,445,090	54,445,090	0	0.00%
その他	157,842,213	157,842,213	157,842,213	0	0.00%
利益剰余金	3,785,604,678	3,528,802,451	3,261,029,077	256,802,227	7.28%
利益積立金	197,300,000	183,900,000	176,400,000	13,400,000	7.29%
建設改良積立金	2,931,502,451	2,737,129,077	2,765,388,548	194,373,374	7.10%
当年度未処分利益剰余金	256,802,227	267,773,374	149,240,529	△ 10,971,147	△ 4.10%
(建設改良積立金取崩分)	60,000,000	170,000,000	0	△ 110,000,000	△ 64.71%
過年度未処分利益剰余金	340,000,000	170,000,000	170,000,000	170,000,000	100.00%
* 負債資本合計	10,918,633,233	10,834,189,031	10,428,482,439	84,444,202	0.78%

別表3

(工業用水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減(7-6)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	256,802,227	267,773,374	△ 10,971,147
減価償却費	222,513,985	211,591,969	10,922,016
退職給付引当金の増減額	△ 5,589,234	△ 44,683,972	39,094,738
特別修繕引当金の増減額	5,162,000	5,162,000	0
賞与引当金の増減額	409,000	820,000	△ 411,000
長期前受金戻入額	△ 32,913,045	△ 16,077,851	△ 16,835,194
受取利息及び受取配当金	△ 30,600,563	△ 4,389,837	△ 26,210,726
支払利息	9,436,389	8,727,996	708,393
固定資産除却損	117,278	6,846,039	△ 6,728,761
未収金の増減額	78,041,319	△ 89,647,893	167,689,212
貯蔵品の増減額	△ 463,690	0	△ 463,690
未払金の増減額	36,551,004	△ 11,241,306	47,792,310
前払金の増減額	△ 86,364	0	△ 86,364
その他流動資産の増減額	6,717	△ 1,772	8,489
その他流動負債の増減額	8,975	△ 148,487,346	148,496,321
長期前受金の増減額	△ 77,674,905	66,394,227	△ 144,069,132
小 計	461,721,093	252,785,628	208,935,465
利息及び配当金の受取額	22,463,087	4,389,837	18,073,250
利息の支払額	△ 9,436,389	△ 8,727,996	△ 708,393
業務活動によるキャッシュ・フロー計	474,747,791	248,447,469	226,300,322
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 95,494,863	△ 567,287,781	471,792,918
投資有価証券の取得による支出	△ 2,769,317,000	0	△ 2,769,317,000
国庫補助金等による収入	97,794,180	96,047,466	1,746,714
長期貸付金の回収による収入	262,000,000	0	262,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 2,505,017,683	△ 471,240,315	△ 2,033,777,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,106,000	190,000,000	△ 386,106,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 196,106,000	190,000,000	△ 386,106,000
資金増減額	△ 2,226,375,892	△ 32,792,846	△ 2,193,583,046
資金期首残高	3,621,295,957	3,654,088,803	△ 32,792,846
資金期末残高	1,394,920,065	3,621,295,957	△ 2,226,375,892

【土地造成事業会計】

1 事業の概要

土地造成事業は、昭和36年に地方公営企業法を一部適用、昭和42年には全部適用し、主に県北部臨海において工業用地の造成を行うとともに、平成6年度には和歌山市毛見地先に海洋レクリエーション基地として民間活力を導入した人工島方式による和歌山マリーナシティの建設を行った。

また、地場産業の活性化と都市環境の改善等を図るため、和歌山下津港において、平成8年度に雑賀崎工業団地、平成11年度に西浜工業団地の都市再開発用地等の造成を行った。

日高港工業団地については、平成15年度に造成を完了した。

一方、内陸部における造成事業は比較的小規模なもので、主として中小企業を対象とした工場用地や住宅用地及び公共用地等の造成を行ってきた。

完成している御坊工業団地、雑賀崎工業団地、西浜工業団地及び日高港工業団地については、現在、未処分地の早期完売を目指している。また、事業用借地制度を導入し、土地の有効利用を進めている。

令和7年度中の保有土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	総面積	前年度末まで 処分面積	繰越 未処分地	本年度 取得地	本年度 処分地	未処分地	企業債残高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	千円
完 成 土 地	1,038,282	736,615	191,583	110,084	69,953	231,713	1,997,100
御坊工業団地	261,341	242,211	19,130	0	0	19,130	494,100
雑賀崎工業団地	246,247	238,865	7,382	0	0	7,382	0
西浜工業団地	305,831	229,267	76,564	0	0	76,564	1,053,100
日高港工業団地	94,369	5,862	88,507	0	4,800	83,706	449,900
あやの台北部用地	130,494	20,410	0	110,084	65,153	44,931	0
未 成 土 地	216,572	1,306	215,266	0	0	215,266	196,900
御坊工業団地(熊野)	216,572	1,306	215,266	0	0	215,266	196,900
合 計	1,254,854	737,921	406,849	110,084	69,953	446,980	2,194,000

※面積については、小数点以下四捨五入。合計と内訳が合わない場合があります。

※総面積は前年度末現在。未処分地には、事業用借地権設定契約分を含む。

2 収支計画

経営戦略（長期経営計画）における収支計画は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度 計画値(A)	令和7年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	735,200	735,200	0
土地売却収益	605,108	605,108	0
営業雑収益(賃貸収入)	130,092	130,092	0
営業外収益	178,537	179,050	513
特別利益	0	0	0
総収益	913,737	914,250	513
営業費用	643,664	651,724	8,060
営業外費用	17,506	17,007	△ 499
総費用	661,170	668,731	7,561
当年度純利益	252,567	245,520	△ 7,047

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
土地造成事業収益	914,350,000	914,250,738	△ 99,262	100.0
営 業 収 益	735,198,000	735,200,302	2,302	100.0
営 業 外 収 益	179,151,000	179,050,436	△ 100,564	99.9
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	－

営業収益の内訳は、土地売却収益 605, 108, 086 円、営業雑収益 130, 092, 216 円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 157, 000, 000 円、長期前受金戻入 4, 613, 789 円及び雑収益 16, 017, 602 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
土地造成事業費用	682,634,000	668,731,040	13,902,960	98.0
営 業 費 用	665,603,000	651,724,336	13,878,664	97.9
営 業 外 費 用	17,021,000	17,006,704	14,296	99.9
特 別 損 失	10,000	0	10,000	－

営業費用の主なものは、土地売却原価 588, 017, 892 円、一般管理費 54, 198, 688 円である。営業外費用は、支払利息 17, 006, 704 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額、決算額ともない。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	629,000,000	624,977,000	0	4,023,000	99.4
土地造成費	14,000,000	9,977,000	0	4,023,000	71.3
企業債償還金	353,000,000	353,000,000	0	0	100.0
他会計長期借入金返還金	262,000,000	262,000,000	0	0	100.0

土地造成費は、御坊工業団地（熊野）の見直し設計及び土砂流出防備保安林解除申請費用で 9,977,000 円である。企業債償還金の内訳は、西浜工業団地で 167,000,000 円、日高港工業団地で 126,000,000 円、御坊工業団地（熊野）で 14,000,000 円、御坊工業団地で 46,000,000 円である。他会計長期借入金返還金は工業用水道事業会計への償還で 262,000,000 円です。

資本的支出額は、過年度分損益勘定留保資金 275,349,362 円、当年度分損益勘定留保資金 349,627,638 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	増減額(C) =(A)-(B)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
営 業 収 益	735,200,302	318,402,069	416,798,233	130.9
営 業 費 用	651,724,336	235,351,755	416,372,581	176.9
営 業 損 益	83,475,966	83,050,314	425,652	0.5
営 業 外 収 益	179,050,436	180,442,060	△ 1,391,624	△ 0.8
営 業 外 費 用	17,006,704	12,850,396	4,156,308	32.3
経 常 損 益	245,519,698	250,641,978	△ 5,122,280	△ 2.0
特 別 利 益	0	12,529,407	△ 12,529,407	皆減
特 別 損 失	0	0	0	-
純 損 益	245,519,698	263,171,385	△ 17,651,687	△ 6.7

営業収益の内訳は、土地売却収益 605,108,086 円、事業用借地制度による借地料の営業雑収益 130,092,216 円であり、前年度に比べ、あやの台北部用地土地売却収益等で 416,798,233 円増加し、営業雑収益は、同額だった。

営業費用の内訳は、あやの台北部用地土地売却原価 555,111,286 円、日高港土地売却原価で 32,906,606 円、職員給与費等の一般管理費 54,198,688 円、その他営業費用 9,507,756 円であり、前年度に比べ土地売却原価で 399,708,039 円、職員給与費等の一般管理費で 7,882,536 円、その他営業費用で 8,782,006 円増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 157,000,000 円、長期前受金戻入 4,613,789 円及び土地使用料等の雑収益 16,017,602 円である。

営業外費用の内訳は、西浜、日高港、御坊（熊野）及び御坊工業団地の企業債利息 10,452,854 円、他会計借入金利息 6,553,850 円である。

これらの結果、経常利益及び純利益は 245,519,698 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	△ 1,235,776,990	0	1,181,457,268	△ 54,319,722
資本金	7,309,271,020	0	0	7,309,271,020
資本剰余金	3,280,093,498	0	935,937,570	4,216,031,068
受贈財産評価額	3,280,093,498	0	935,937,570	4,216,031,068
利益剰余金	△ 11,825,141,508	0	245,519,698	△ 11,579,621,810
未処分利益剰余金	△ 11,825,141,508	0	245,519,698	△ 11,579,621,810

当年度変動額のうち、受贈財産評価額の 935,937,570 円は、受贈財産の受入れ、未処分利益剰余金の 245,519,698 円は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	7,309,271,020	4,216,031,068	△ 11,579,621,810
処分額	0	0	0
処分後残高	7,309,271,020	4,216,031,068	△ 11,579,621,810 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産		円	円	円
	有形固定資産	114,626,170	119,183,460	△ 4,557,290
	無形固定資産	1,508,334	2,225,009	△ 716,675
	計	116,134,504	121,408,469	△ 5,273,965
土地造成	完成土地	2,813,283,000	2,465,363,322	347,919,678
	未成土地	31,229,008	30,759,764	469,244
	計	2,844,512,008	2,496,123,086	348,388,922
流動資産	現金預金	587,021,825	344,556,209	242,465,616
	未収金	178,925,174	188,309,853	△ 9,384,679
	その他流動資産	0	517	△ 517
	計	765,946,999	532,866,579	233,080,420
資産合計		3,726,593,511	3,150,398,134	576,195,377

未収金 178,925,174 円は、土地売却収益である。

(2) 負 債

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
固定負債		円	円	円
	企 業 債	1,630,020,000	2,547,000,000	△ 916,980,000
	長 期 借 入 金	1,238,000,000	1,500,000,000	△ 262,000,000
	引当金(退職給付引当金)	17,162,121	16,333,558	828,563
	そ の 他 固 定 負 債	153,760,356	156,208,296	△ 2,447,940
	計	3,038,942,477	4,219,541,854	△ 1,180,599,377
流動負債	企 業 債	563,980,000	0	563,980,000
	未 払 金	17,096,877	127,372	16,969,505
	前 受 金	44,156,157	44,156,157	0
	引当金(賞与引当金)	1,919,000	1,912,000	7,000
	そ の 他 流 動 負 債	79,550	1,084,780	△ 1,005,230
	計	627,231,584	47,280,309	579,951,275
繰延収益	長 期 前 受 金	187,825,310	187,825,310	0
	収 益 化 累 計 額	△ 73,086,138	△ 68,472,349	△ 4,613,789
	計	114,739,172	119,352,961	△ 4,613,789
負 債 合 計		3,780,913,233	4,386,175,124	△ 605,261,891

固定負債は、企業債の償還等により 1,180,599,377 円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
資本金		円	円	円
	自 己 資 本 金	7,309,271,020	7,309,271,020	0
	計	7,309,271,020	7,309,271,020	0
剰余金	資 本 剰 余 金	4,216,031,068	3,280,093,498	935,937,570
	利 益 剰 余 金	△ 11,579,621,810	△ 11,825,141,508	245,519,698
	計	△ 7,363,590,742	△ 8,545,048,010	1,181,457,268
資 本 合 計		△ 54,319,722	△ 1,235,776,990	1,181,457,268

資本剰余金の 4,216,031,068 円は、受贈財産評価額である。

利益剰余金が前年度に比べ 245,519,698 円の増となっているのは、当年度純利益によるものである。

7 資金収支

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
受入資金		円	円	円
	受 入 資 金	919,022,145	343,200,062	575,822,083
	支 払 資 金	676,556,529	283,986,807	392,569,722
収 支 差 額		242,465,616	59,213,255	183,252,361

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 919,022,145 円、支払った資金は 676,556,529 円であり、資金収支差額は 242,465,616 円である。

当年度の資金収支は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	1.6%	△35.4%	△53.1%	68.7%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	3.7%	3.9%	4.4%	38.3%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	192.2%	△10.9%	△8.1%	52.8%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	122.1%	1,127%	681.0%	385.2%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	△1.39回	△0.24回	△0.08回	0.03回	—
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	136.7%	206.0%	509.3%	70.3%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	112.8%	135.3%	267.4%	79.2%	100%以上が利益
＊計算式 (注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より) ①自己資本構成比率 (自己資本／負債資本合計) × 100 ②固定資産対長期資本比率 (固定資産／(自己資本＋固定負債)) × 100 ③固定比率 (固定資産／自己資本) × 100 ④流動比率 (流動資産／流動負債) × 100 ⑤自己資本回転率 (営業収益／平均自己資本) ⑥総収益対総費用比率 (総収益／総費用) × 100 ⑦営業収益対営業費用比率 (営業収益／営業費用) × 100					

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高)／2

別表 1

(土地造成事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減(7-6)	増減率
(1)営業収益	735,200,302	318,402,069	131,083,941	416,798,233	130.90%
土地売却収益	605,108,086	188,309,853	0	416,798,233	221.34%
営業雑収益	130,092,216	130,092,216	131,083,941	0	0.00%
(2)営業費用	651,724,336	235,351,755	49,030,665	416,372,581	176.92%
土地売却原価	588,017,892	188,309,853	0	399,708,039	212.26%
一般管理費	54,198,688	46,316,152	49,030,665	7,882,536	17.02%
給 料	11,825,412	11,502,000	11,542,800	323,412	2.81%
手当等	5,869,910	5,273,060	4,835,931	596,850	11.32%
賞与引当金繰入額	1,919,000	1,912,000	1,841,000	7,000	0.37%
退職給付費	828,563	0	0	828,563	皆増
法定福利費	3,748,234	3,513,057	3,490,798	235,177	6.69%
消耗品費	265,882	386,491	475,524	△ 120,609	△ 31.21%
修繕費	124,707	48,004	42,955	76,703	159.78%
土地維持管理費	550,000	429,000	0	121,000	28.21%
報償費	12,000	0	0	12,000	皆増
損害保険料	46,180	30,130	29,750	16,050	53.27%
委託料	368,005	322,905	2,373,250	45,100	13.97%
交付金	16,853,900	17,429,700	18,210,700	△ 575,800	△ 3.30%
研修費	39,600	57,030	0	△ 17,430	△ 30.56%
通信運搬費	31,188	35,607	39,656	△ 4,419	△ 12.41%
旅 費	54,600	57,120	22,220	△ 2,520	△ 4.41%
負担金	6,314,000	0	0	6,314,000	皆増
雑 費	73,542	46,083	39,858	27,459	59.59%
減価償却費	5,273,965	5,273,965	5,273,965	0	0.00%
退職給付引当金	0	0	812,258	0	-
その他営業費用	9,507,756	725,750	0	8,782,006	1210.06%
(3)営業損益 (1)-(2)	83,475,966	83,050,314	82,053,276	425,652	0.51%
(4)営業外収益	179,050,436	180,442,060	179,863,789	△ 1,391,624	△ 0.77%
受取利息	1,419,045	218,216	4,849	1,200,829	550.29%
他会計補助金	157,000,000	157,000,000	157,000,000	0	0.00%
長期前受金戻入	4,613,789	4,613,789	4,613,790	0	0.00%
雑収益	16,017,602	18,610,055	18,245,150	△ 2,592,453	△ 13.93%
(5)営業外費用	17,006,704	12,850,396	12,025,746	4,156,308	32.34%
支払利息	17,006,704	12,850,396	12,025,746	4,156,308	32.34%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	245,519,698	250,641,978	249,891,319	△ 5,122,280	△ 2.04%
(7)特別利益	0	12,529,407	0	△ 12,529,407	皆減
その他特別利益	0	12,529,407	0	△ 12,529,407	皆減
(8)特別損失	0	0	0	0	-
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	245,519,698	263,171,385	249,891,319	△ 17,651,687	△ 6.71%
(10)前年度繰越欠損金	11,825,141,508	12,088,312,893	12,338,204,212	△ 263,171,385	△ 2.18%
(11)当年度未処理欠損金(10)-(9)	11,579,621,810	11,825,141,508	12,088,312,893	△ 245,519,698	△ 2.08%
収益合計 (1)+(4)+(7)	914,250,738	511,373,536	310,947,730	402,877,202	78.78%
費用合計 (2)+(5)+(8)	668,731,040	248,202,151	61,056,411	420,528,889	169.43%
欠損金処理額	0	0	0	0	-
翌年度繰越欠損金	11,579,621,810	11,825,141,508	12,088,312,893	△ 245,519,698	△ 2.08%

別表 2

(土地造成事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減(7-6)	増減率
(1)固定資産	116,134,504	121,408,469	126,682,434	△ 5,273,965	△ 4.34%
有形固定資産	114,626,170	119,183,460	123,740,750	△ 4,557,290	△ 3.82%
構築物	114,626,170	119,183,460	123,740,750	△ 4,557,290	△ 3.82%
(参考)減価償却累計額	72,916,640	68,359,350	63,802,060	4,557,290	6.67%
無形固定資産	1,508,334	2,225,009	2,941,684	△ 716,675	△ 32.21%
(2)土地造成	2,844,512,008	2,496,123,086	2,496,848,836	348,388,922	13.96%
完成土地	2,813,283,000	2,465,363,322	2,466,089,072	347,919,678	14.11%
未成土地	31,229,008	30,759,764	30,759,764	469,244	1.53%
(3)流動資産	765,946,999	532,866,579	322,622,994	233,080,420	43.74%
現金預金	587,021,825	344,556,209	285,342,954	242,465,616	70.37%
未収金	178,925,174	188,309,853	37,276,362	△ 9,384,679	△ 4.98%
その他流動資産	0	517	3,678	△ 517	皆減
* 資産合計	3,726,593,511	3,150,398,134	2,946,154,264	576,195,377	18.29%
(4)固定負債	3,038,942,477	4,219,541,854	4,462,071,261	△ 1,180,599,377	△ 27.98%
企業債	1,630,020,000	2,547,000,000	2,777,000,000	△ 916,980,000	△ 36.00%
長期借入金	1,238,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	△ 262,000,000	△ 17.47%
引当金	17,162,121	16,333,558	17,904,615	828,563	5.07%
退職給付引当金	17,162,121	16,333,558	17,904,615	828,563	5.07%
その他固定負債	153,760,356	156,208,296	167,166,646	△ 2,447,940	△ 1.57%
(5)流動負債	627,231,584	47,280,309	47,374,481	579,951,275	1,226.62%
企業債	563,980,000	0	0	563,980,000	皆増
未払金	17,096,877	127,372	302,468	16,969,505	13,322.79%
前受金	44,156,157	44,156,157	44,156,157	0	0.00%
引当金	1,919,000	1,912,000	1,841,000	7,000	0.37%
その他流動負債	79,550	1,084,780	1,074,856	△ 1,005,230	△ 92.67%
(6)繰延収益	114,739,172	119,352,961	123,966,750	△ 4,613,789	△ 3.87%
長期前受金	187,825,310	187,825,310	187,825,310	0	0.00%
工事負担金	91,267,810	91,267,810	91,267,810	0	0.00%
その他長期前受金	96,557,500	96,557,500	96,557,500	0	0.00%
長期前受金収益化累計額	△ 73,086,138	△ 68,472,349	△ 63,858,560	△ 4,613,789	△ 6.74%
* 負債合計	3,780,913,233	4,386,175,124	4,633,412,492	△ 605,261,891	△ 13.80%
(7)資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
自己資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
固有資本金	22,855,000	22,855,000	22,855,000	0	0.00%
繰入資本金	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	0	0.00%
組入資本金	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	0	0.00%
(8)剰余金	△ 7,363,590,742	△ 8,545,048,010	△ 8,996,529,248	1,181,457,268	13.83%
資本剰余金	4,216,031,068	3,280,093,498	3,091,783,645	935,937,570	28.53%
利益剰余金	△ 11,579,621,810	△ 11,825,141,508	△ 12,088,312,893	245,519,698	2.08%
当年度未処理欠損金	11,579,621,810	11,825,141,508	12,088,312,893	△ 245,519,698	△ 2.08%
* 負債資本合計	3,726,593,511	3,150,398,134	2,946,154,264	576,195,377	18.29%

別表 3

(土地造成事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減(7-6)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	245,519,698	263,171,385	△ 17,651,687
減価償却費	5,273,965	5,273,965	0
土地売却原価	588,017,892	188,309,853	399,708,039
土地評価損	9,507,756	725,750	8,782,006
退職給付引当金の増減額	828,563	△ 1,571,057	2,399,620
賞与引当金の増減額	7,000	71,000	△ 64,000
長期前受金戻入額	△ 4,613,789	△ 4,613,789	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,419,045	△ 218,216	△ 1,200,829
支払利息	17,006,704	12,850,396	4,156,308
未収金の増減額	9,384,679	△ 151,033,491	160,418,170
未払金の増減額	16,969,505	△ 175,096	17,144,601
その他流動資産の増減額	517	3,161	△ 2,644
その他固定負債の増減額	△ 2,447,940	△ 10,958,350	8,510,410
その他流動負債の増減額	△ 1,005,230	9,924	△ 1,015,154
土地造成資産の増減額	△ 9,977,000	0	△ 9,977,000
小 計	873,053,275	301,845,435	571,207,840
利息及び配当金の受取額	1,419,045	218,216	1,200,829
利息の支払額	△ 17,006,704	△ 12,850,396	△ 4,156,308
業務活動によるキャッシュ・フロー計	857,465,616	289,213,255	568,252,361
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー計	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 353,000,000	△ 230,000,000	△ 123,000,000
その他の長期借入金の償還による支出	△ 262,000,000	0	△ 262,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 615,000,000	△ 230,000,000	△ 385,000,000
資金増減額	242,465,616	59,213,255	183,252,361
資金期首残高	344,556,209	285,342,954	59,213,255
資金期末残高	587,021,825	344,556,209	242,465,616

【流域下水道事業会計】

1 事業の概要

流域下水道事業は、平成31年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、紀の川流域及び紀の川中流流域の2箇所で行っている。

紀の川流域下水道（伊都処理区）は、橋本市（旧高野口町を含む。）、かつらぎ町、九度山町を対象としており、昭和54年度に事業着手し、平成13年4月1日から伊都浄化センターにおいて汚水を処理している。

紀の川中流流域下水道（那賀処理区）は、紀の川市及び岩出市を対象とし、平成13年度に事業着手し、平成20年12月10日から那賀浄化センターにおいて汚水を処理している。

伊都浄化センターは、伊都処理区の最下流である伊都郡かつらぎ町にあり、処理場面積は11.3ha、現在は流入水量に相応した施設規模で稼働中である。

那賀浄化センターは、岩出市にあり、処理場面積は9.9ha、現在は関連市で整備する下水道区域の拡大に伴う流入水量の増大に併せて施設の増設を行っている。

過去3か年における伊都処理区及び那賀処理区の流入水量については、次表のとおりである。

流入水量

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	(A)－(B)	(A)／(B)	(B)／(C)
伊 都	総流入水量(m ³)	4,568,454	4,736,948	4,686,639	△ 168,494	96.4%	101.1%
	日平均流入水量(m ³ /日)	12,516	12,978	12,805	△ 462	96.4%	101.4%
那 賀	総流入水量(m ³)	3,118,513	3,062,588	2,812,015	55,925	101.8%	108.9%
	日平均流入水量(m ³ /日)	8,544	8,391	7,683	153	101.8%	109.2%

2 収支計画

経営戦略における収支計画（収益的収支：将来予測）は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度 予測値(A)	令和7年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	748,721	791,255	42,534
料金収入(伊都処理区)	467,613	480,311	12,698
料金収入(那賀処理区)	281,108	310,944	29,836
営業外収益	1,744,841	1,714,154	△ 30,687
収入計	2,493,562	2,505,409	11,847
営業費用	2,340,435	2,382,386	41,951
営業外費用	119,953	125,766	5,813
支出計	2,460,388	2,508,152	47,764
当年度純利益	33,174	△ 2,743	△ 35,917

※実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	2,746,632,000	2,586,546,111	△ 160,085,889	94.2
営 業 収 益	891,302,000	870,380,207	△ 20,921,793	97.7
営 業 外 収 益	1,855,330,000	1,716,165,904	△ 139,164,096	92.5
特 別 利 益	0	0	0	—

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、負担金 870,380,207 円であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金 212,301,651 円、建設負担金 22,129,500 円、長期前受金戻入 1,481,641,343 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
流域下水道事業費用	2,746,632,000	2,583,654,672	162,977,328	94.1
営 業 費 用	2,614,879,000	2,450,498,130	164,380,870	93.7
営 業 外 費 用	131,753,000	133,156,542	△ 1,403,542	101.1
特 別 損 失	0	0	0	—

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 968,562,048 円、減価償却費 1,470,416,730 円、資産減耗費 11,519,352 円であり、営業外費用の主なものは、企業債利息 119,031,120 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,768,583,500	996,573,318	△ 772,010,182	56.3
企 業 債	262,100,000	76,900,000	△ 185,200,000	29.3
補 助 金	1,244,238,000	842,555,318	△ 401,682,682	67.7
負 担 金	262,245,500	77,118,000	△ 185,127,500	29.4

補助金の内訳は、国庫補助金 243,645,000 円、他会計補助金 598,910,318 円である。
負担金は、流城市町からの建設負担金である。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,768,583,500	996,573,318	772,009,000	1,182	56.3
建設改良費	1,169,890,500	397,881,500	772,009,000	0	34.0
企業債償還金	598,693,000	598,691,818	0	1,182	100.0

建設改良費の主なものは、伊都浄化センター水処理施設 4 池反応好気槽機械設備更新工事 95,488,800 円、2 号ターボブロワ長寿命化対策工事 47,960,000 円であり、企業債償還金は企業債の元金に係る償還金である。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
営 業 収 益	791,254,740	803,393,357	△ 12,138,617	△ 1.5
営 業 費 用	2,382,385,626	2,351,089,036	31,296,590	1.3
営 業 損 益	△ 1,591,130,886	△ 1,547,695,679	△ 43,435,207	△ 2.8
営 業 外 収 益	1,714,154,134	1,678,032,496	36,121,638	2.2
営 業 外 費 用	125,766,221	129,248,100	△ 3,481,879	△ 2.7
経 常 損 益	△ 2,742,973	1,088,717	△ 3,831,690	351.9
特 別 利 益	0	13,467,035	△ 13,467,035	皆減
特 別 損 失	0	13,467,035	△ 13,467,035	皆減
純 損 益	△ 2,742,973	1,088,717	△ 3,831,690	351.9

営業収益の内訳は、負担金 791,254,740 円（伊都処理区 480,310,644 円、那賀処理区 310,944,096 円）であり、前年度に比べ、12,138,617 円減少している。

営業費用の主なものは、管渠・ポンプ場・処理場費 880,797,543 円、減価償却費 1,470,416,730 円、その他営業費用 19,652,001 円であり、前年度に比べ、管渠・ポンプ場・処理場費で 64,369,394 円増加し、減価償却費で 26,594,534 円、その他営業費用で 16,430,637 円減少している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 212,301,651 円、建設負担金 20,117,730 円、長期前受金戻入 1,481,641,343 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 119,031,120 円である。

これらの結果、経常損益は、2,742,973 円のマイナスとなり、純損失も 2,742,973 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	年度当初残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	6,210,526,198	0	△ 2,742,973	6,207,783,225
資本金	14,149,000	0	0	14,149,000
資本剰余金	6,191,955,417	0	0	6,191,955,417
国庫補助金	4,293,542,465	0	0	4,293,542,465
その他資本剰余金	1,898,412,952	0	0	1,898,412,952
利益剰余金	4,421,781	0	△ 2,742,973	1,678,808
未処分利益剰余金	4,421,781	0	△ 2,742,973	1,678,808

未処分利益剰余金の当年度変動額 2,742,973 円は、当年度純損失である。

(2) 剰余金処分計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	14,149,000	6,191,955,417	1,678,808
処分額	0	0	0
処分後残高	14,149,000	6,191,955,417	1,678,808 (繰越利益剰余金)

当年度未処分利益剰余金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有形固定資産	44,998,091,932	46,133,181,897	△ 1,135,089,965
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	0
計	45,010,841,932	46,145,931,897	△ 1,135,089,965
流動資産			
現金預金	500,757,608	687,597,261	△ 186,839,653
未収金	136,186,562	130,330,299	5,856,263
計	636,944,170	817,927,560	△ 180,983,390
資産合計	45,647,786,102	46,963,859,457	△ 1,316,073,355

無形固定資産 12,750,000 円は、公益財団法人和歌山県下水道公社への出捐金である。
未収金 136,186,562 円の主なものは、下水道公社委託料の精算金である。

(2) 負 債

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
固定負債			
企業債	6,118,398,567	6,658,662,102	△ 540,263,535
計	6,118,398,567	6,658,662,102	△ 540,263,535
流動負債			
企業債	617,163,535	598,691,818	18,471,717
未払金	311,708,121	531,683,804	△ 219,975,683
前受金	193,981,969	152,989,676	40,992,293
その他流動負債	0	1,000,000	△ 1,000,000
計	1,122,853,625	1,284,365,298	△ 161,511,673
繰延収益			
長期前受金	43,392,741,826	42,522,655,657	870,086,169
収益化累計額	△ 11,193,991,141	△ 9,712,349,798	△ 1,481,641,343
計	32,198,750,685	32,810,305,859	△ 611,555,174
負債合計	39,440,002,877	40,753,333,259	△ 1,313,330,382

固定負債は、企業債の償還により 540,263,535 円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
資本金	固 有 資 本 金	円 14,149,000	円 14,149,000	円 0
	計	14,149,000	14,149,000	0
剰余金	資 本 剰 余 金	6,191,955,417	6,191,955,417	0
	利 益 剰 余 金	1,678,808	4,421,781	△ 2,742,973
	計	6,193,634,225	6,196,377,198	△ 2,742,973
資 本 合 計		6,207,783,225	6,210,526,198	△ 2,742,973

利益剰余金が前年度に比べ 2,742,973 の減となっているのは、当年度純損失によるものである。

7 資金収支

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
受 入 資 金		円	円	円
		2,499,352,567	2,645,216,589	△ 145,864,022
支 払 資 金		2,686,192,220	2,360,555,806	325,636,414
収 支 差 額		△ 186,839,653	284,660,783	△ 471,500,436

(注) 各年度3月31日現在

当年度の受け入れた資金は 2,499,352,567 円、支払った資金は 2,686,192,220 円であり、資金収支差額は 186,839,653 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	84.1%	83.1%	82.9%	67.1%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	101.1%	101.0%	101.1%	100.8%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	117.2%	118.3%	119.3%	143.9%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	56.7%	63.7%	51.5%	81.5%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	0.02回	0.02回	0.02回	0.06回	—
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	99.9%	100.0%	98.9%	104.5%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	33.2%	34.2%	32.0%	63.0%	100%以上が利益
＊計算式 (注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より) ①自己資本構成比率 (自己資本／負債資本合計) × 100 ②固定資産対長期資本比率 (固定資産／(自己資本＋固定負債)) × 100 ③固定比率 (固定資産／自己資本) × 100 ④流動比率 (流動資産／流動負債) × 100 ⑤自己資本回転率 (営業収益／平均自己資本) ⑥総収益対総費用比率 (総収益／総費用) × 100 ⑦営業収益対営業費用比率 (営業収益／営業費用) × 100					

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高)／2

別表1

(流域下水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減(7-6)	増減率
(1)営業収益	791,254,740	803,393,357	773,119,646	△ 12,138,617	△ 1.51%
負担金	791,254,740	803,393,357	773,119,646	△ 12,138,617	△ 1.51%
(2)営業費用	2,382,385,626	2,351,089,036	2,417,188,767	31,296,590	1.33%
管渠・ポンプ場・処理場費	880,797,543	816,428,149	819,361,474	64,369,394	7.88%
修繕費	16,185,001	3,932,000	4,137,000	12,253,001	311.62%
委託料	861,450,040	810,900,188	813,680,504	50,549,852	6.23%
建設事務費	2,105,992	606,245	575,900	1,499,747	247.38%
役務費	1,056,510	989,716	968,070	66,794	6.75%
減価償却費	1,470,416,730	1,497,011,264	1,540,840,839	△ 26,594,534	△ 1.78%
資産減耗費	11,519,352	1,566,985	3,621,908	9,952,367	635.13%
その他営業費用	19,652,001	36,082,638	53,364,546	△ 16,430,637	△ 45.54%
(3)営業損益 (1)-(2)	△ 1,591,130,886	△ 1,547,695,679	△ 1,644,069,121	△ 43,435,207	△ 2.81%
(4)営業外収益	1,714,154,134	1,678,032,496	1,755,741,818	36,121,638	2.15%
施設使用料収益	93,410	88,810	88,810	4,600	5.18%
他会計補助金	212,301,651	175,132,419	209,284,891	37,169,232	21.22%
建設負担金	20,117,730	5,800,003	5,506,365	14,317,727	246.86%
長期前受金戻入	1,481,641,343	1,497,011,264	1,540,840,839	△ 15,369,921	△ 1.03%
雑収益	0	0	20,913	0	—
(5)営業外費用	125,766,221	129,248,100	139,594,632	△ 3,481,879	△ 2.69%
支払利息及び企業債取扱諸費	119,031,120	128,643,350	139,580,728	△ 9,612,230	△ 7.47%
雑支出	6,735,101	604,750	13,904	6,130,351	1,013.70%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	△ 2,742,973	1,088,717	△ 27,921,935	△ 3,831,690	351.95%
(7)特別利益	0	13,467,035	0	△ 13,467,035	皆減
過年度損益修正益	0	13,467,035	0	△ 13,467,035	皆減
(8)特別損失	0	13,467,035	0	△ 13,467,035	皆減
過年度損益修正損	0	13,467,035	0	△ 13,467,035	皆減
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	△ 2,742,973	1,088,717	△ 27,921,935	△ 3,831,690	351.95%
(10)前年度繰越利益剰余金	4,421,781	3,333,064	31,254,999	1,088,717	32.66%
(11)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)	1,678,808	4,421,781	3,333,064	△ 2,742,973	△ 62.03%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,505,408,874	2,494,892,888	2,528,861,464	10,515,986	0.42%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,508,151,847	2,493,804,171	2,556,783,399	14,347,676	0.58%
利益剰余金処分額	0	0	0	0	—
翌年度繰越利益剰余金	1,678,808	4,421,781	3,333,064	△ 2,742,973	△ 62.03%

別表 2

(流域下水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減(7-6)	増減率
(1)固定資産	45,010,841,932	46,145,931,897	47,075,413,215	△ 1,135,089,965	△ 2.46%
有形固定資産	44,998,091,932	46,133,181,897	47,062,663,215	△ 1,135,089,965	△ 2.46%
土地	9,068,658,694	9,068,658,694	9,068,658,694	0	0.00%
建物	2,489,239,879	2,564,067,697	2,638,895,515	△ 74,827,818	△ 2.92%
構築物	27,965,432,035	28,830,871,539	29,706,349,575	△ 865,439,504	△ 3.00%
機械及び装置	5,295,629,599	5,574,761,223	5,569,364,927	△ 279,131,624	△ 5.01%
車両運搬具	219,247	289,450	125,421	△ 70,203	△ 24.25%
工具・器具及び備品	10,786,087	11,264,347	2,488,268	△ 478,260	△ 4.25%
建設仮勘定	168,126,391	83,268,947	76,780,815	84,857,444	101.91%
(参考)減価償却累計額	11,058,366,522	9,609,527,016	8,100,153,877	1,448,839,506	15.08%
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	12,750,000	0	0.00%
(2)流動資産	636,944,170	817,927,560	523,138,832	△ 180,983,390	△ 22.13%
現金預金	500,757,608	687,597,261	402,936,478	△ 186,839,653	△ 27.17%
未収金	136,186,562	130,330,299	120,202,354	5,856,263	4.49%
* 資産合計	45,647,786,102	46,963,859,457	47,598,552,047	△ 1,316,073,355	△ 2.80%
(3)固定負債	6,118,398,567	6,658,662,102	7,131,753,920	△ 540,263,535	△ 8.11%
企業債	6,118,398,567	6,658,662,102	7,131,753,920	△ 540,263,535	△ 8.11%
(4)流動負債	1,122,853,625	1,284,365,298	1,015,662,052	△ 161,511,673	△ 12.58%
企業債	617,163,535	598,691,818	599,994,553	18,471,717	3.09%
未払金	311,708,121	531,683,804	281,179,638	△ 219,975,683	△ 41.37%
前受金	193,981,969	152,989,676	133,487,861	40,992,293	26.79%
その他流動負債	0	1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
(5)繰延収益	32,198,750,685	32,810,305,859	33,241,698,594	△ 611,555,174	△ 1.86%
長期前受金	43,392,741,826	42,522,655,657	41,443,570,093	870,086,169	2.05%
長期前受金収益化累計額	△ 11,193,991,141	△ 9,712,349,798	△ 8,201,871,499	△ 1,481,641,343	△ 15.26%
* 負債合計	39,440,002,877	40,753,333,259	41,389,114,566	△ 1,313,330,382	△ 3.22%
(6)資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
自己資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
固有資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
(7)剰余金	6,193,634,225	6,196,377,198	6,195,288,481	△ 2,742,973	△ 0.04%
資本剰余金	6,191,955,417	6,191,955,417	6,191,955,417	0	0.00%
利益剰余金	1,678,808	4,421,781	3,333,064	△ 2,742,973	△ 62.03%
当年度末処分利益剰余金	1,678,808	4,421,781	3,333,064	△ 2,742,973	△ 62.03%
* 負債資本合計	45,647,786,102	46,963,859,457	47,598,552,047	△ 1,316,073,355	△ 2.80%

別表3

(流域下水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減(7-6)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 2,742,973	1,088,717	△ 3,831,690
減価償却費	1,470,416,730	1,497,011,264	△ 26,594,534
長期前受金戻入額	△ 1,481,641,343	△ 1,497,011,264	15,369,921
支払利息及び企業債取扱諸費	119,031,120	128,643,350	△ 9,612,230
資産減耗費	11,519,352	1,566,985	9,952,367
未収金の増減額	△ 5,856,263	△ 10,127,945	4,271,682
未払金の増減額	△ 219,975,683	250,504,166	△ 470,479,849
前受金の増減額	40,992,293	19,501,815	21,490,478
預り金	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
小 計	△ 69,256,767	391,177,088	△ 460,433,855
利息の支払額	△ 119,031,120	△ 128,643,350	9,612,230
業務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 188,287,887	262,533,738	△ 450,821,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 389,527,043	△ 617,858,322	228,331,279
建設負担金による収入	70,107,277	114,346,367	△ 44,239,090
国庫補助金による収入	243,645,000	399,956,000	△ 156,311,000
他会計補助金による収入	599,014,818	600,077,553	△ 1,062,735
投資活動によるキャッシュ・フロー計	523,240,052	496,521,598	26,718,454
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	76,900,000	125,600,000	△ 48,700,000
企業債の償還による支出	△ 598,691,818	△ 599,994,553	1,302,735
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 521,791,818	△ 474,394,553	△ 47,397,265
資金増減額	△ 186,839,653	284,660,783	△ 471,500,436
資金期首残高	687,597,261	402,936,478	284,660,783
資金期末残高	500,757,608	687,597,261	△ 186,839,653